

2001”と題された報告を行った。また、第55回大会は2005年4月5～12日にオーストラリアのシドニーで開催される予定である。

(小島 宏記)

2003年ヨーロッパ人口会議

標記の学術集会 (European Population Conference 2003) が2003年8月26～30日の5日間にわたりポーランドの首都ワルシャワにおいて開催された。本大会はヨーロッパ人口学会 (European Association for Population Studies: EAPS) がワルシャワ経済学スクール (Warsaw School of Economics: SGH) 統計学・人口学研究所などの協力を得て開催したものである。EAPSはヨーロッパ人口に関心のある個人会員ならびに団体会員からなる学会 (所在地はハーグ) で、大会のほか、セミナーやワークショップを開いており、European Studies of Population シリーズと European Journal of Population の刊行を支援している (<http://www.eaps.nl> 参照)。大会当日配布された参加者名簿によると、参加者の総数は393人であり、地元ポーランドをはじめ欧州諸国から多数の参加者があった。日本人は筆者 (国立社会保障・人口問題研究所) とドイツのマックス・プランク人口研究所で在外研究中の廣嶋清志教授 (島根大学) の2人だけであった。

「ヨーロッパの人口—課題と機会」 (European Population: Challenges and Opportunities) をメイン・テーマに掲げた本大会は、とりわけ「第二の人口転換」後のヨーロッパの人口状況とEU (ヨーロッパ連合) の東方拡大に大きな関心もたれる中で、「ヨーロッパの新しい人口学」に視点を据えたものだった。大会プログラムは、基調講演、ラウンド・テーブル・セッション (3つ)、特別セッション (3つ)、口頭発表セッション (16主題、44セッション、202報告)、ポスターセッション (8主題、78報告) という構成であった (<http://akson.sgh.waw.pl/epc/index.html> 参照)。また4つのワーキンググループ・ミーティングもたれ、その一つ「第二の人口転換は人口学にとって有用な概念か？」には本概念の主唱者の一人であるヴァン・デ・カー EAPS 名誉会長をはじめ多数の出席者があった。「第二の人口転換」は独創的な学説ではあるが、その普遍性には疑問があり、それが指しているものはいまだ「転換」とはいえないのではないか、といった意見が続々と出され、「第二の人口転換」の意味づけをめぐる議論はまだ決着していない模様であった。

筆者はセッションC4で“Adolescent reproductive health in Japan and Italy: Focusing on risky sexual behaviour”と題する報告をおこなった (座長はフランス国立人口研究所のHenri Leridon)。これは2001～02年にイタリア、日本など欧日米数カ国で共通の調査票により実施された大学生を対象とする性行動調査の結果に基づく発表であり、今後もイタリアのG. Dalla Zuanna, F. Billariなどと共同して国際比較の観点から分析を続けてゆきたい。

政治的 (旧ソ連体制の崩壊) にも、経済的 (市場経済への移行) にも、人口学的 (急速な出生力低下) にも重大な転換期にある中東欧 (Central and Eastern Europe) で、このような規模の人口学の国際学会が開かれたことは大変意義深いことといえよう。これまで日本の研究者で中東欧の人口問題に関心を寄せる人は非常に少なかったと思われる。しかし考えてみれば、中東欧にロシアなどを含めた一大地域は、日本など東アジア諸国と隣接しており、アジアと (大西洋をはさんで北米を含めた) 西欧世界の中間に位置する地域ともいえる。性行動や出生力の点で見ても、北米や西欧に比べて、性交開始年齢が比較的高いこと (もっとも最近では低年齢化し、性感染症罹患率も急上昇しているといわれる)、超低出生率に落ち込んでいることなど、中東欧と東アジアはむしろ共通点が多いとも考えられる。今後中東欧の研究者との交流が盛んになることが期待されよう。次回EPCは2006年にリバプールで開催される予定である。

(佐藤龍三郎記)